

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 11 埼玉県	(2)市町村区分 242 日高市	(3)所轄庁区分 11242	(4)法人番号 9030005014777	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 武蔵会	(8)主たる事務所の住所 埼玉県 日高市		(9)主たる事務所の電話番号 042-982-5500		(10)主たる事務所のFAX番号 042-982-5501
(12)従たる事務所の住所	(11)従たる事務所の有無 2 無		(13)法人のホームページ http://www.carehouse-musashikai.com/		
(14)法人のメールアドレス musasikai78@deluxe.ocn.ne.jp	(15)法人の設立認可年月日 平成11年11月11日		(16)法人の設立登記年月日 平成11年11月12日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名～11名	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0
---------------------	----------------	-------------------------------------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
森川 正治 弁護士		H29.4.1 ~ H33.3	2 無	2 無	0
塩野 裕 無し		H29.4.1 ~ H33.3	2 無	1 有	2
岡野 和男 会社経営		H29.4.1 ~ H33.3	2 無	2 無	3
宮山 徳司 特任教授		H29.4.1 ~ H33.3	2 無	2 無	1
小川 一恵 社会福祉法人理事長		H29.4.1 ~ H33.3	2 無	1 有	2
桑原 栄 無し		H29.4.1 ~ H33.3	2 無	2 無	3
北田 文子 民生委員		H29.4.1 ~ H33.3	2 無	1 有	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名～10名	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 16,365,200	2 特例無
--------------------	---------------	--	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		
宇津木 俊子	1 理事長 H29.6.3 ~ H31.6	平成29年6月3日	1 常勤	平成29年6月3日	武蔵会理事長	2 無
宇津木 省一	3 その他理事 H29.6.3 ~ H31.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 2 非常勤	平成29年6月3日	医療法人理事長	2 無
川崎 悦子	3 その他理事 H29.6.3 ~ H31.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 2 非常勤	平成29年6月3日	無し	2 無
滝島 久夫	3 その他理事 H29.6.3 ~ H31.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 非常勤	平成29年6月3日	無し	2 無
志賀 努	2 業務執行理事 H29.6.3 ~ H31.6		1 常勤 4 その他	平成29年6月3日	武蔵会理事	2 無
浅見 和弘	2 業務執行理事 H29.6.3 ~ H31.6		1 常勤 3 施設の管理者	平成29年6月3日	施設長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 1名～2名	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0
-------------------	---------------	------------------------------------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
森 健二	税理士 H29.6.3 ~ H29.6	2 無	平成29年6月3日
山中 昭造	元信用金庫常務理事 H29.6.3 ~ H29.6	2 無	平成29年6月3日
		6 財務管理に識見を有する者(その他)	5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数 1	②常勤兼務者の実数 0	③非常勤者の実数 0
	常勤換算数 0.0	常勤換算数 0.0	常勤換算数 0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数 62	②常勤兼務者の実数 0	③非常勤者の実数 66
	常勤換算数 0.0	常勤換算数 0.0	常勤換算数 37.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

5	0	2	0	第1号議案 平成28年度決算報告について（ケアハウス武蔵台、特別養護老人ホーム清流苑、高齢者サポートセンター武蔵台） 第2号議案 理事・監事の選任について 第3号議案 社会福祉充実計画に承認について 第4号議案 理事・監事・評議員に対する報酬について
5	0	2	0	報告事項 平成29年度上半期の事業活動収支の報告について
4	0	1	0	第1号議案 ケアハウス武蔵台、特別養護老人ホーム清流苑、高齢者サポートセンター武蔵台の平成30年度事業計画について 第2号議案 ケアハウス武蔵台、特別養護老人ホーム清流苑、高齢者サポートセンター武蔵台の平成29年度決算見込と平成30年度予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
	9	2	第1号議案 平成28年度の事業報告について（ケアハウス武蔵台、特別養護老人ホーム清流苑、高齢者サポートセンター武蔵台） 第2号議案 平成28年度の決算報告について（ケアハウス武蔵台、特別養護老人ホーム清流苑、高齢者サポートセンター武蔵台） 第3号議案 高麗地域包括支援センター予算の修正について
	6	2	第1号議案 理事長の選任及び業務執行理事の選任について 第2号議案 ケアハウス武蔵台の蓄熱式電気温水器の交換について 報告事項 社会福祉充実高額について報告
	6	2	第1号議案 ケアハウス武蔵台の給湯設備改修工事、電気温水器交換工事について 第2号議案 社会福祉法人武蔵会の経理規程の改定について
	6	2	第1号議案 ケアハウス武蔵台の給湯設備改修工事・電気温水器交換工事に係る施工会社の承認について 報告事項 平成29年度上半期の事業活動収支の報告について
	6	2	第1号議案 平成30年度事業計画について（ケアハウス武蔵台、特別養護老人ホーム清流苑、高齢者サポートセンター武蔵台） 第2号議案 平成29年度決算見込と平成30年度予算について（ケアハウス武蔵台、特別養護老人ホーム清流苑、高齢者サポートセンター武蔵台） 第3号議案 ケアハウス武蔵台の修繕積立金の取崩しと銀行借り入れについて 第4号議案 特別養護老人ホーム清流苑の就業規則（給与規程）の変更について 第5号議案 高齢者サポートセンター武蔵台の集合規則の変更について 第6号議案 就業規則（育児・介護休業等に関する規則）の改定について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	森 健二 山中 昭造
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	本部拠点	00000001	本部経理区分	ケアハウス武蔵台					
		ア建設費	埼玉県 日高市 久保121-1			3 自己所有	3 自己所有	平成13年2月1日	0
		イ大規模修繕						0	2,886,600
002	ケアハウス武蔵台拠点	01030301	軽費老人ホーム	ケアハウス武蔵台					
		ア建設費	埼玉県 日高市 久保121-1			3 自己所有	3 自己所有	平成13年2月1日	50
		イ大規模修繕	平成13年1月2日	44,146,000	358,465,000	137,000,000	539,611,000		2,886,600
003	清流苑拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム清流苑					
		ア建設費	埼玉県 日高市 横手401-5			3 自己所有	3 自己所有	平成18年6月1日	75
		イ大規模修繕	平成18年4月30日	21,715,172	249,352,000	651,700,000	922,767,172		4,442,680
003	清流苑拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	特別養護老人ホーム清流苑(短期入所)					
		ア建設費	埼玉県 日高市 横手401-5			3 自己所有	3 自己所有	平成18年6月1日	5
		イ大規模修繕	平成18年4月30日		2/4			0	1,842

003	清流苑拠点	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）	デイサービス清流苑						
		埼玉県	日高市	横手401-5	3 自己所有	3 自己所有	平成18年8月1日	35	7,846	
			ア建設費	平成18年4月30日				0		
			イ大規模修繕							
004	高齢者センター拠点	01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）	特別養護老人ホーム第2清流苑						
		埼玉県	日高市	武蔵台1-26-8	3 自己所有	3 自己所有	平成26年6月1日	20	7,000	
			ア建設費	平成26年3月25日	28,972,735	133,031,000		230,000,000	392,003,735	1,294.410
			イ大規模修繕							
004	高齢者センター拠点	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	特別養護老人ホーム第2清流苑（短期入所）						
		埼玉県	日高市	武蔵台1-26-8	3 自己所有	3 自己所有	平成26年9月1日	0	3	
			ア建設費					0		
			イ大規模修繕							
004	高齢者センター拠点	02120501	小規模多機能型居宅介護事業	小規模多機能型居宅介護武蔵台						
		埼玉県	日高市	武蔵台1-26-8	3 自己所有	3 自己所有	平成26年5月1日	18	4,079	
			ア建設費					0		
			イ大規模修繕							
004	高齢者センター拠点	06321401	（公益）その他所轄庁が認めた事業	高麗地域包括支援センター						
		埼玉県	日高市	武蔵台1-26-8	3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	0	1,551	
			ア建設費					0		
			イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
その他所轄庁が認めた事業	高麗地域包括支援センター	埼玉県日高市高麗地域
	包括的支援事業	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	2 無
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	432,920,816
②施設・設備に係る公費 (円)	237,262
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	30,472,831

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	3/4	直近の受審年度
-----	-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	03 税理士
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	森 健二
③ 業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④ 費用【年額】（円）	0

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項	無し
② 実施した改善内容	無し

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無